

2012



fisc

公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

活用事例集



チャレンジする意欲的な県内企業の皆さんを応援します。

ふくい産業支援センターのご紹介

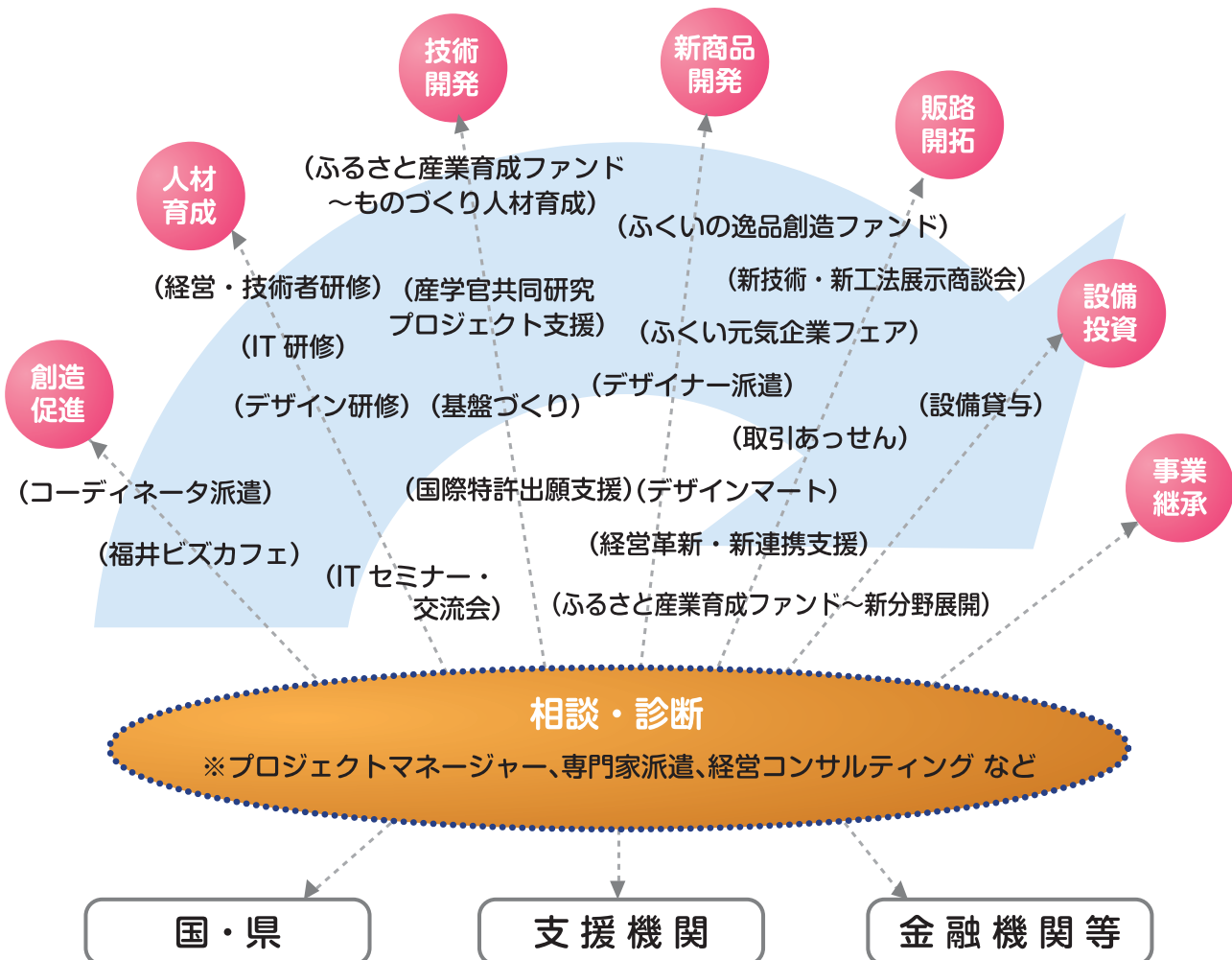
◆当センターは、本県の中核的支援機関として、他の支援機関等と連携しながら、企業の経営課題に対応した支援を行います。

商工会議所・商工会、中小企業団体中央会ほか、福井県工業技術センターや県内金融機関、各種業界などと随時連携しながら事業を行っています。

◆県内で事業を営まれる方を対象に、地域や会員等の区別なく支援しています。

◆福井県の産業施策と歩調を合わせつつ、創業、人材育成、技術開発、販路開拓、事業承継など総合的な支援を行っています。

〈主な支援事業の全体像(2012)〉



目次

contents

事例1	高性能モーター開発プロジェクトチーム	● プロジェクトマネージャーによる支援	1
事例2	株式会社名田庄商会	● プロジェクトマネージャーによる支援	2
事例3	松文産業株式会社	● 経営コンサルティング	3
事例4	エーシングループ 永森建設株式会社	● 経営革新計画承認支援	4
事例5	中山商事株式会社	● 新事業フロンティア大賞	5
事例6	株式会社アートソフトウェア	● 新事業フロンティア大賞	6
事例7	有限会社米又	● 新事業フロンティア大賞	6
事例8	株式会社小大黒屋商店	● ふくいの逸品創造ファンド	7
事例9	株式会社サーフデザイン	● ふくいの逸品創造ファンド	8
事例10	有限会社小堀菓舗	● ふくいの逸品創造ファンド	8
事例11	武生麺類業生活衛生同業組合	● デザイナー派遣（デザイン支援）	9
事例12	「陶23」グループ	● グループカウンセリング（デザイン支援）	10
事例13	田中忠織物株式会社	● 設備貸与制度	11
事例14	株式会社ユーカリ工業	● 取引先の紹介・あっせん	12
事例15	株式会社一本義久保本店	● 国際特許出願支援	13
事例16	サカイオーベックス株式会社	● 産学官共同研究プロジェクトの支援	14
事例17	敦賀海陸運輸株式会社	● 中小企業産業大学校 研修	15
事例18	株式会社ゼオ	● 福井県産業情報センター 入居施設	16

事業の紹介

● プロジェクトマネージャーによる支援	● 経営コンサルティング	17
● 経営革新計画承認支援	● 新事業フロンティア大賞	18
● ふくいの逸品創造ファンド		19
● デザイナー派遣（デザイン支援）	● グループカウンセリング（デザイン支援）	20
● 設備貸与制度	● 取引先の紹介・あっせん	21
● 国際特許出願支援	● 産学官共同研究プロジェクトの支援	22
● 中小企業産業大学校 研修	● 福井県産業情報センター 入居施設	23

次世代EV(電気自動車)の 高効率モーター開発を支援

高性能モーター開発プロジェクトチーム

- チームメンバー／①株式会社TOP(越前市、代表取締役社長 山本 恵一)
②日東シンコー株式会社(坂井市、代表取締役 高柳 敏彦)
③株式会社三輪機械(福井市、代表取締役 八木 国雄)
- 事業内容／EV(電気自動車)時代の高効率次世代新モーターおよび巻き線機の研究開発

事業を活用した経緯等

当センターの保坂プロジェクトマネージャーは、県内のメガネフレーム加工技術および加工機に着目し、EVの次世代高効率モーターの製造に応用できないかと考えた。そこで県工業技術センターや県内企業に呼びかけ、高効率モーターの銅線を高精度高効率で巻く巻き線機開発も含めた「Fβ(エフベータ)」プロジェクトをスタートさせた。

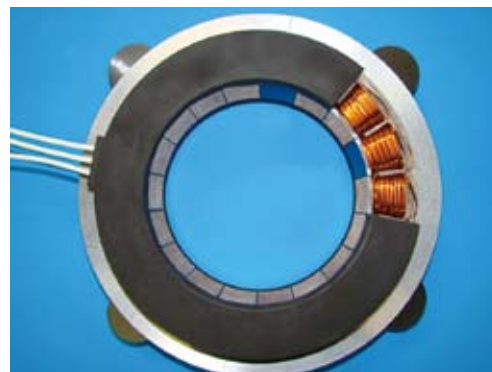
活用内容

技術的関係の強い企業3社に工業技術センターも加わり、市販のEV用モーターの研究・解析や新製品開発を実施している。

モーターは、豊富なノウハウを有する㈱TOPと絶縁技術を得意とする日東シンコー(株)が共同で開発している。また、巻き線機は、メガネのフレーム加工機メーカーである㈱三輪機械を中心に工業技術センターがバックアップし、銅線を異形高速で巻きあげる新型巻き線機を共同で開発中である。

さらに、平成24年11月の展示会「ふくい新技術・新工法展示商談会 in Honda」では、新規開発のモーターと既存商品を対比させて差別化を明確に紹介すると共に、技術プレゼンテーションを実施した。

高効率モーター(試作品)



利用された企業からの声



(株)TOP 代表取締役社長
山本 恵一 氏

異業種企業のコラボで、新製品を開発できました。今後は、一刻も早くふくい発「次世代EVモーター」を市場に投入したいと思えます。



日東シンコー(株) 代表取締役
高柳 敏彦 氏

初めての県内企業との連携で、Fβモーターのプロトタイプを製造しました。「お客様視点」の開発は大変有意義で参考になりました。早く商品化して成果に繋がりたいと思えます。



(株)三輪機械 専務取締役
八木 秀樹 氏

眼鏡フレーム加工機械の技術を活かし、新たな分野への進出の足がかりにすることが出来ました。今後は、この研究をもとに新事業を確立したいと思えます。

おい町特産の自然薯を使った 商品開発と販路開拓を支援

株式会社名田庄商会

代表者名／ 時岡 忍

業 種／ 食品製造業、小売業等

所 在 地／ 大飯郡おい町

事業内容／ 特産品の開発・加工・販売、道の駅、物産館「あきない館」等の管理運営、各種地域づくり事業

❖事業を活用した経緯等

当社は、名田庄地区の地域活性化を担うために設立された第3セクターで、県内で知名度が高い「名田庄漬」をはじめ、特産品を活用した製品開発に積極的に取り組んでいる。

自然薯は同地区が誇る最高級の特産品だが、県内料亭から、「収穫時期が限定されるうえに、長い形状で仕入れても調理に手間がかかるため、真空冷凍の摩りおろし自然薯を作ってもらえないか」との提案があった。そこで、これをきっかけとして新たな商品開発に着手した。



❖活用内容

商品開発に向けて、まずは味、品質、切り分け、保存方法（設備等）、使い勝手の良さ、コストなど、提供する側（料亭）と受け入れる側（客）で想定される課題を整理。どのような技術が最適であるかを、料亭や当センターの中井プロジェクトマネージャー、県食品加工研究所とで連携し、開発、試験を繰り返し、商品化を進めている。商品化後の販路については、依頼があった県内料亭のほか、全国販売に向けてプロジェクトマネージャーが継続的に支援しているところである。



●利用された企業からの声

部長 清水 義信 氏

プロジェクトマネージャーさんらの協力を得て、長期スパンで開発に取り組んでできました。実現すれば名田庄地区の最高級の特産品である自然薯が、1年を通して口にすることができる身近な存在となり、町の活性化にも貢献できると期待しています。

生産性向上に向け 課題解決をサポート

松文産業株式会社

代表者名 / 小泉 信太郎

業 種 / 合繊織物製造業

所 在 地 / 勝山市

事業内容 / 婦人向けブラックフォーマルを中心に、ミセスやメンズなど各種衣料用の合繊織物生地の開発・製造

❖事業を活用した経緯等

当社は、創業110年余りとなる、福井の地場産業を代表する老舗の合繊織物生地メーカーである。ボリュームの拡大が望みにくい厳しい環境の中、新素材の開発に積極的に取り組み、産業資材用高機能生地の量産化にも成功しているが、生産性の向上が必須の課題となっていた。そこで、ベテラン社員から若手社員への世代交代が進む中、生産性向上のためには生産現場のマネージャークラスの成長が欠かせないものと考え、実践的な教育プログラムの実施を当センターに依頼した。



before



〈2Sの一例〉



after

❖活用内容

当センターの中小企業診断士により以下の支援を実施した。

まず、社員ヒアリングやモラールサーベイ（社員の意識調査）を実施、組織上の課題を明確にした。その上で、焦点となる生産現場のミドルマネージャー10名余りによる「改革プロジェクトチーム」を編成し、マネージャーに必要な基本知識の講座を実施。その後、改革のための重要課題として「報・連・相」「2S」「在庫削減」の3つのテーマを選定。3チームがPDCAサイクルを回し、実践の場で学びながらの改革アクションを進めているところである。各部署の整理整頓や連絡板の活用などの具体的な成果とともに、マネージャーのモチベーションやコミュニケーション、チーム力の向上といった効果が見られている。



ブラックフォーマル



🗨️ 利用された企業からの声

専務取締役 **大澤 晴彦** 氏

組織横断的なチーム編成により、全工場を対象に活動できました。掲示板の運用に工夫を凝らしたり場内スペースの整理を行ったりと、チーム以外の社員にも一目で分かる活動内容により、社内の意識も高まっています。今後はその活動の評価を数字でどう表すかという課題に取り組みたいと思います。

地産地消による「本物の家づくり」 推進をサポート

エーシンググループ 永森建設株式会社

代表者名／永森 芳信

業 種／建築業

所 在 地／福井市

事業内容／注文住宅の設計・施工・監理、提案型リフォーム業（古民家再生、民家再生等）、造園業、土木業

❖事業を活用した経緯等

当社は、福井の風土に合った木材のほか、和紙、瓦などの良質な県産品を積極的に活用し、古材や無垢材などを使用した“本物志向”の家づくりに取り組んでいる。こうした材料の良さをお客様に実感してもらうために、いくつかの事業を検討していた。その中で、大手ハウスメーカーとの差別化を図っていく上で、県産材を本格活用した新展示場のオープンが当社の重要課題であり、金融面の優遇措置も魅力に感じたため、経営革新計画の策定に取り組んだ。

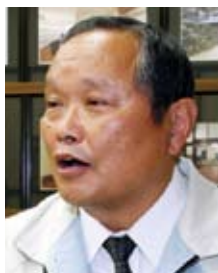
❖活用内容

当センターは、新展示場の建設に限らず、展開を考えている複数の事業を、お客様が満足できる仕組みづくりとしてトータルで捉えて計画にまとめるようアドバイスした。これを受けて当社では、現場の工程をお客様に分かりやすく伝え、そして信頼を得られるようにと、森林や木材加工場の見学から完成品としての新展示場までを一貫して提案するプロジェクトを策定。「『県産品』『古材』を用いた『本物の家づくりの推進』」をテーマに、経営革新計画の承認を受けた。

2012年に完成した梁や柱にこだわった新展示場は、同社の提案型リフォーム・古民家再生部門の営業拠点として活用されている。

また、計画を一部変更して宿泊体験型展示場も開設。LDKという発想にとらわれない団欒の場、和紙畳使用のベッドを備えた子ども部屋等々、同社の提案を至る所に盛り込んだほか、温泉宿のような趣で腰を据えて展示場を体験できる空間を演出している。

現在、県産材の良さをもっと知ってほしいという想いを胸に、森林ツアーや工場見学会など経営革新計画に掲げたプランを着実に積み上げているところである。



利用された企業からの声

代表取締役 永森 芳信 氏

具体的な数字（中期経営計画）が見えてくると、社員一人一人も目標を持てるようになります。目標を達成するためには、思考力や実行力が必要となります。それを切り口に技術力や設計力をさらに高めていくことができるようになりました。また、今回の新展示場は当社の培った経験と技術の集大成であり、若手の技術者にこれらを伝承するという意味でも大きく貢献しています。

新事業フロンティア大賞の受賞が 子供向け知育教材のPRを後押し

中山商事株式会社

代表者名／ 中山 裕一郎
業 種／ その他の紙製品製造業
所 在 地／ 福井市
事業内容／ 紙製品の一貫加工（紙の貼合(合紙)、打抜き加工、断裁加工、Vカット加工等）

■事業を活用した経緯等

創業85年の紙加工メーカーである当社は、板紙の合紙で厚み・強度を持たせる技術を得意としている。一方、当社社員であり元将棋日本一（女流アマ7冠）の石内奈々絵氏は、小さい子を持つ親心から「子どもの頃から脳を育て、将来は世界で活躍する人に育ててほしい」との思いを抱いており、自身の将棋経験を活かした企画を模索していた。その結果、当社の紙加工技術を活かし、「集中力・想像力・先読み力」を育てる遊び方を豊富に揃えた紙製の教材「きょうりゅうしょうぎ」を開発した。さらに、これを使用した教育プログラムも開発したが、事業の効果的なPR方法が課題となっており、販路開拓の支援を受けられる「新事業フロンティア大賞」に応募することとなった。

■活用内容

「きょうりゅうしょうぎ」の駒に、親しみやすいデザインの恐竜と進行方向のマークを描き、幼児でもルールを直感的に理解できる点などが審査委員に評価され、「大賞」に選出された。また、恐竜デザインは福井県のPRにもつながるものとして関心度が高く、新聞等から多数の取材を受けており、大賞受賞が事業への評価を後押ししている。

現在は、商品のブラッシュアップと量産化の準備を進めるとともに、保育所等を中心に脳を育てる「きょうりゅうしょうぎ教室」を開催し、事業の拡大を図っている。



●利用された企業からの声

代表取締役社長 中山 裕一郎 氏

このたびは、「新事業フロンティア大賞」を受賞させていただき、誠にありがとうございます。お陰さまで、新聞、テレビ等マスコミ各社に数多く取り上げていただくことができました。また、恐竜博物館で「きょうりゅうしょうぎ教室」を開催することもでき、事業PRに大きな効果がありました。大賞受賞をきっかけに、「きょうりゅうしょうぎ」と子どもの脳を育てる教室事業を全国展開していきたいと思っております。



新しいコミュニケーションの形に評価を受ける

株式会社アートソフトウェア

代表者名／中出 博明
業 種／システム開発保守
所在地／福井市
事業内容／受託開発・常駐型開発・各種システム開発・保守サポート



■事業を活用した経緯等

福井県内の各種情報に関するポータルサイトはいくつか運用されてきたが、情報が偏っている、検索結果に表示されない、認知度が低い、などの課題があり、有効活用されてきたとは言い難い。そこで、店舗や企業がポータルサイト上で主体的に情報発信できる機能を設け、常に新しい情報の入手が可能な“活きた”ポータルサイト『ALUZA』を開発。その評価を得て、広くPRするために「新事業フロンティア大賞」に応募した。

■活用内容

店舗や企業情報だけでなく、ショッピングモールの併設やユーザー同士のコミュニケーション機能の実現など、既存の情報サイトの問題点を解決する点などが審査委員に評価され、「奨励賞」に選出された。営業活動や、ケーブルTVフェスタ等のイベント出展時に、奨励賞受賞を紹介して注目を集めている。今後は、福井を代表する情報サイトにすべく、県民の意見を取り入れながら機能の充実を図っていく予定である。

清潔・安全を保つ越前打刃物包丁の販路開拓を支援

有限会社米又

代表者名／八木 英一郎
業 種／食品製造業
所在地／福井市
事業内容／観光地土産および一般流通食品製造・卸



■事業を活用した経緯等

主に地場産の素材を使った食品を製造している当社は、食品以外の分野で事業を拡大することを検討する中で、日常使用する包丁の清潔性や安全性に改善の余地があることが分かった。そこで、刃がどこにも触れず、清潔で安全な包丁スタンドの開発を進め、越前打刃物を使用した魅せる包丁「迅」を完成。新商品の認知度を高めるため、「新事業フロンティア大賞」に応募した。

■活用内容

使用時・保管時ともに清潔・安全が維持される点、ダイニングキッチンの演出に適した高いインテリア性、視覚障害者の人にも安全に使用できる点などが審査委員に評価され、「奨励賞」に選出された。完成度をさらに高めるため、現在新しい金型の製作を検討中であり、今後は、奨励賞を受賞したことも盛り込んでPRし、販売拡大を図る予定である。

和ろうそくによる “癒し”市場への進出をサポート

株式会社小大黒屋商店

代表者名／ 大津 伊平
業 種／ ろうそく製造業
所 在 地／ 福井市
事業内容／ 和ろうそく・薫香の製造販売

❖事業を活用した経緯等

当社は約150年の歴史を持つろうそく製造の老舗企業。和ろうそくは地域ごとに色や太さ、大きさが違い、一定の規格で全国展開しづらい商材であることから、創業以来、地元密着の商いを続けてきた。

しかし昨今、仏壇をとりまく環境は大きく変化。40代前半の経営者は、同世代では自宅に仏壇を備える家庭はむしろ少数派となっていることや、県外の展示会で仏壇のコンパクト化が進んでいるのを目にして、ドラスティックな変化が起きていることを実感。

そんな中、「30年後にも、和ろうそく屋として残る柱を」と考え、仏事以外の市場を見越した商品開発と販路開拓に取り組むことにした。

❖活用内容

植物由来原料の和ろうそくは洋ろうそくに比べ加工が難しく、大手の参入が少ないニッチ市場であるため、チャンスがあると考えた当社は、「越前和ろうそくの製造技術を活用したアロマ和ろうそく」の開発と販路開拓をテーマに「ふくいの逸品創造ファンド」支援事業の採択を受けた。きれいな香りと安定した炎を両立できるよう、試行錯

誤をしながら商品を開発、「国際見本市インテリアライフスタイル」にも出展し、手応えを得た。

今後は、生産体制の確立やネット販売等も含めた販路開拓等に力を入れ、本格的な事業化を目指す。



● 利用された企業からの声

専務取締役 **大津 竜一郎** 氏

地元を思う気持ちやこれまでのやり方は大切にしながらも、これを機に家業から企業への転換をはかり「和ろうそくメーカー」として一本立ちしていきたいと考えています。「ふくいの逸品創造ファンド」があったから、最初の一步を踏み出せたのだと思います。

鯖江の眼鏡技術を活かした 商品開発と販路開拓を支援

株式会社サーフデザイン

代表者名／若山 健太郎
業 種／小売業（インターネット通販）
所 在 地／鯖江市
事業内容／企画商品のインターネット通信販売



■事業を活用した経緯等

当社は、眼鏡技術を活用した商品の企画・販売を業務としている。鯖江には、眼鏡の製造で養われた高いレベルの加工と装飾の技術があり、他分野への応用の可能性を秘めているが、県外に向け幅広く認知してもらうためには、眼鏡以外への応用ができることを効果的に提示する必要性があった。

■活用内容

近年急成長を続け、注目度が高い携帯電話アクセサリー業界向けに、鯖江の眼鏡加工技術だからこそ製作できる、世界一薄いiphoneカバー「leaflick」の企画開発と販路開拓に取り組むこととなり、同事業が「ふくいの逸品創造ファンド」における「福井の強みを活かすチャレンジ企業支援事業」の採択を受けた。現在、ネットショップ等で販路開拓に取り組んでいる。

敦賀のみかんと福井米の 米粉を活用した新しい 洋菓子の開発と販路開拓

有限会社小堀菓舗

代表者名／小堀 真嗣
業 種／菓子製造・販売業
所 在 地／敦賀市
事業内容／洋菓子・和菓子の製造
及び店舗での販売



■事業を活用した経緯等

明治時代に欧亜国際列車が走り、日本の海外への玄関口(国際港)であった敦賀港の、輸出量第一位で隆盛を極めた敦賀みかん。濃厚で酸味が強く敦賀市民の誰もが愛した懐かしい味は、今では時代のニーズに取り残され、衰退の一途を辿っていた。

そこで当社は、みかん農家と連携して栽培から携わり、漢方農法の採用と冷温貯蔵で年越しをし、昔ながらのコクと酸味のある日本最北限の栽培地の一つである敦賀みかんを使った新しい洋菓子を開発することとなった。

■活用内容

同事業が「ふくいの逸品創造ファンド」の「農商工連携による新事業創出支援事業」に採択された。クリームと敦賀みかんを挟み込むカステラ生地カステラに小麦粉を一切使用せず、コシヒカリの敦賀産新米のみを100%使用し、どんつ胴搗き（昔ながらの石臼挽き）による米粉粉碎を採用したオリジナルの米粉を使うなど、敦賀みかんみかんと敦賀産コシヒカリを使用した地産地消率の高い『敦賀ふわっせ』を開発。全国に向けて販路開拓に取り組んでいる。

「越前おろしそば発祥の地」の ブランド化運動を支援

武生麺類業生活衛生同業組合

代表者名／金子 康幸
業 種／サービス業（飲食業）
所 在 地／越前市
事業内容／越前おろしそばの普及啓発活動(旧武生市内の28店舗が組合に加盟)

❖事業を活用した経緯等

近年、中心市街地が年々廃れ各組合員の店舗も集客に困難をきたすようになってきた。こうした危機感から、旧武生市内が「越前おろしそば発祥の地」であることを、県内外に強力にアピールするブランド化運動を本格的に取り組むこととなった。しかし、組合員が十分な活用をするには理解力不足のところもあったため、当センターがデザイナーを派遣し、専門家の指導を仰ぎながら研修を重ねた。

❖活用内容

専門家の指導により、研修で学んだことを基に、マークデザインのモチーフを本多富正公の家紋『本多立ち葵』『府中』『蕎麦の花』『蕎麦の実』などから考案。また、和文ロゴタイプは古典的な活字を基に構成し、和モダンな品格を備えたイメージ展開を行うためのグラフィック計画を策定した。

単なる「ロゴタイプ・マーク」を制定するだけでなく、「越前おろしそば発祥の地」を県内外に強力にアピールしていくため、地域ブランドツールとしての運用計画策定への支援を行った。具体的には、デザイン策定、プロモーション活用

の企画提案、啓発運動の進め方、イベントや各店舗におけるにぎわい創出等の総合的なアドバイスを行った。



🗨️ 利用された企業からの声

理事長 **金子 康幸氏**

「越前おろしそば発祥の地」という啓発運動を組合員が県内外に強くアピールすることで、地域住民、行政も巻き込んだ運動へとつながることができました。「地域ブランド」は組合員各店舗において、誇りと活力を吹き込んでくれるパワーとなり、ひいては中心市街地活性化の一助となっています。

越前焼のデザイン改善を提案・サポート

「陶23」グループ

代表者名／ 星川 佳寿美
業 種／ 窯業・土石（越前焼）
所 在 地／ 丹生郡越前町
事業内容／ 成形や焼成の製造プロセスにこだわった越前焼の製造販売

❖事業を活用した経緯等

伝統的手法で越前焼を生産する窯元でグループを作り、商品のブラッシュアップや販路開拓等の各窯元が抱える共通の課題に対して勉強会を開催してきた。販路開拓においては、首都圏で販売実績を上げることが目標とし、数ある陶磁器と差別化できる商品イメージや個性的な風合いを製品に付与することのできる製造プロセスについて、それぞれ研究を行ってきた。

同グループでは、常々、こうした目標に向かって的確に指導助言を与えてくれる指導者を必要しており、グループカウンセリング事業を活用することとなった。

❖活用内容

使い勝手や審美性の観点から、商品デザインの改善方法についてサポートを行った。また、販促物を基に都内百貨店販売員の意見を聴取した結果について助言し、さらなる改善を後押ししている。



「陶23」グループの成果物（陶器）

利用された企業からの声

陶磁器の様々な表現手法について、的確な指導をいただき大変感謝しています。都内百貨店販売員様の意見は、売る立場からの意見という意味において説得力があり、参考になりました。グループメンバーのいくつかの窯元が都内百貨店での個展の開催に結びついたことは素晴らしい成果だったと思います。

有利な条件の設備貸与を活用し 織機を導入

田中忠織物株式会社

代表者名／ 田中 亮輔
業 種／ 織物業
所 在 地／ 鯖江市
事業内容／ 衣料（機能衣料）素材、インテリアなど各種産業資材の生産

❖事業を活用した経緯等

当社は、衣料やインテリア資材、食品関連資材などの産業資材を生産しており、10年程前からは軽量高密度繊維などにも取り組んでいる。現在、織機（エアージェット織機、ウォータージェット織機）約140台の生産体制であり、老朽化の程度、製品と設備との適合性、ランニングコストを考慮しながら適時設備を更新している。

しかし、リーマンショック後の景気後退などで、受注が一時的に落ち込み売上が大幅に減少。設備資金の調達が困難となる中、金融機関の借入枠や保証枠にとらわれない設備貸与制度のことで知り、活用することとなった。

❖活用内容

設備貸与制度の利用により、ウォータージェット織機を、平成23年度に18台、24年度に21台を導入した。導入後は、生産や売上、経費の削減などが、ほぼ計画どおりに進められている。



当社製のポリエステル素材を中心とした機能織物がインテリアや衣料の分野で使われている。



🗨️ 利用された企業からの声

代表取締役 **田中 亮輔** 氏

当社では、衣料素材を始め様々な産業資材の開発や生産にチャレンジしており、その製品の内容によって設備の見直しが必要となります。しかし、リーマンショック後は資金調達が困難な状況にありました。そんな中、初めて設備貸与制度を活用して織機を導入することができ、大変助かりました。

発注先開拓で販路拡大を支援

株式会社ユーカリ工業

代表者名／長谷川 幸弘
業 種／金属製品製造
所 在 地／越前市
事業内容／アルミ・ステンレスの板金加工・製缶・レーザー加工

■事業を活用した経緯等

当社は昭和58年の創業以来、板金業を主力に、時代の変化に対応しながら業務の拡充を進めてきた。代表者自らも営業マンとなり、販路拡大に努めている。

しかし、新規の取引先獲得には、調達担当者との面談に至るだけでも時間を要し、さらに信頼を獲得して受注に結びつけるまでには相当の期間が必要となる。

そこで、以前から受注企業として登録している「取引あっせん事業」を利用し、単独での営業では接触する機会がない異分野企業の受注獲得をめざし、発注先の情報収集を行った。

■活用内容

当センターが発注先開拓を行ったところ、県外の食品機械メーカーが、ステンレスの板金・製缶業者（外注先）を新規に探しているという情報を得た。そこで、外注を希望している部品の図面を登録企業に照会したところ、当社が見積もりに参加、受注に至った。当社としては、経験の少ない業界向けの仕事だったが、発注元の信頼を得ることができ、継続的に仕事を受注するまでに至っている。



●利用された企業からの声

代表取締役 **長谷川 幸弘** 氏

当社には専属の営業担当はおらず、売上の安定が課題となっています。今回、取引あっせん事業を通して近隣府県の新規取引先を獲得し、売上増につながりました。今後も、自社単独では獲得が難しい取引先を開拓するために同事業を活用し、紹介を受けた案件に真摯に対応することで、継続した受注につながるよう努力していきます。

特許出願費用の助成で 海外取引を支援

株式会社一本義久保本店

代表者名／久保 善央
業 種／清酒製造業
所 在 地／勝山市
事業内容／清酒、焼酎、リキュールの製造販売

■事業を活用した経緯等

当社では清酒やリキュールを製造販売しており、現在、国内のみならず海外への輸出も手掛けている。今後さらに輸出取引を増やすことを検討した結果、既存の販売国で自社商標を保護することが必須であるとの結論に至った。しかしながら、外国への商標出願には相当の費用を伴うため、出願を行うにあたり、「国際特許出願支援事業」を活用した。



海外で登録した商標

■活用内容

当社の販売国への商標登録出願において要する経費を当センターが一部助成することで、清酒・リキュールの海外市場への拡販を支援した。積極的にブランド展開を図っており、順調な海外売上を見せている。



●利用された企業からの声

国際特許出願支援事業を活用したことで海外の商標出願ができました。現在、売上は順調に推移しています。日本酒は海外でも高い評価を受けており、売上げが期待できる分野です。これからも、海外市場での商品投入および自社のオリジナルブランド商品の拡充に注力していきたいと考えております。

自動車部品向け新領域適用複合材料の研究・調査を実施

サカイオーベックス株式会社

代表者名／松木 伸太郎

業 種／染色整理業

所在地／福井市

事業内容／各種繊維品の染色・整理加工、日用雑貨品・医療資材・水産資材の各種製造・販売

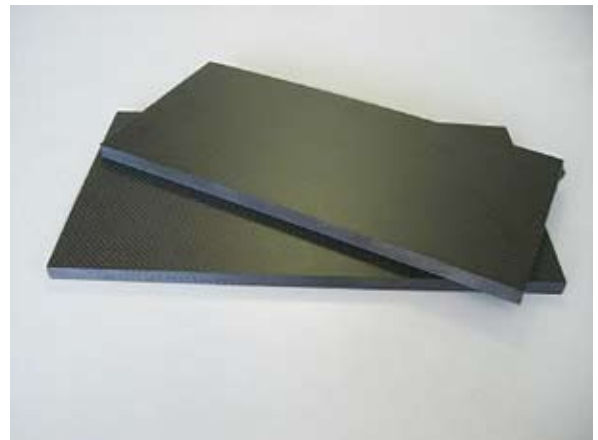
■事業を活用した経緯等

自動車部材用としてのCFRP（長繊維炭素繊維強化プラスチック）は、金属部品の代替とすることで大幅な軽量化を図ることができるが、製造コストの面で使用車種は制限され、普及車種への適用は実現されていない。自動車部材用途に炭素繊維強化プラスチックを適用するには低価格とすることや、従来にない特長を持たせなければ新規参入できないことが課題だった。

そこで、「可能性試験調査研究事業」を活用し、従来からうたわれている軽量・高強度に加えて、耐熱性、電磁波遮蔽性、低コストなどの特長を付加した炭素繊維複合材料の需要調査とその製造方法に関する研究を実施することとなった。

■活用内容

当社と、関西電子ビーム(株)、福井大学、県工業技術センターで研究共同体を組み、CFRPの低コスト製造、高温耐久性、電磁波遮断性に関する調査研究を行った。その結果、低コストが図られ、大量生産商品への適用に期待ができることが分かった。今後の実用化に向けて、準備を進めている。



炭素繊維複合材料



●利用された企業からの声

取締役・技術部門長 **竹林 久一 氏**

本技術は、熱硬化CFRPの最大課題である硬化時間が革命的に短縮されており、大量生産商品への適用を予感できるとの意見を自動車メーカーより頂きました。本技術を手掛かりとして、今後は原料から硬化、後加工までも含めたトータルシステムでのハイサイクル化や低廉化の提案をしてみたいと考えています。

幅広い研修メニューで 人材育成を支援

敦賀海陸運輸株式会社

代表者名／有馬 義一

業 種／運送業

所在地／敦賀市

事業内容／港湾運送事業、貨物運送取扱事業、貨物自動車運送事業、旅客自動車運送事業、倉庫業、通関業等

■事業を活用した経緯等

当社では、従来からOJTによる人材教育を行っているが、日常の仕事から離れ、新しい知識や考え方に触れて刺激を受けることで、つい忘れがちとなる初心や目標達成の為に必要なプロセスを再確認できるOFF-JT（社外研修）も重要と認識している。そこで、新入社員には、世間の動向を肌で感じ、同世代間の交流を通してモチベーションを高められるように、集合研修「新社会人のための仕事の基本を学ぶ講座2012」に参加させた。

■活用内容

同研修は、基本知識の習得とフォローアップで構成されており、①基本習得、②職場での実践、③振り返り、と3ステップで進めることで実力アップを目指している。また、学習成果となるレポートでは、上司から受講者への期待やアドバイスを求めており、上司からの支援も受けられるよう工夫していることも特長である。

当社の新入社員は、グループディスカッション等を通して企業人としての心構え、ビジネスの原則、コミュニケーション等を体感して学び、フォローアップでは、自身の成長を実感するとともに、今後の課題をしっかりと見据えるようになった。



●利用された企業からの声

新入社員は研修に参加したことで大いに刺激を受け、今後の仕事への取り組みに対する姿勢をしっかりと身に付けることができたと思っています。現在、教育計画の中に、新人から中堅社員・管理職への研修を継続的に取り込み、「気付き」の機会を与えています。今後も「人材」を「人財」にするべく、中小企業産業大学校での社外研修の機会をしっかりと設けていきたいと思っています。

映像コンテンツ制作の地方展開を目指して サテライトオフィスを技術開発室に開設

株式会社ゼオ

代表者名／ 黒井 宏昌
業 種／ サービス業
所 在 地／ 坂井市（本社所在地：東京都）
事業内容／ 企業イベントのプロデュース、映像制作等

■事業を活用した経緯等

東京で、展示会・セミナーを中心とした企業イベントのプロデュースや、映像制作業務に携わっている当社は、競争力を高めるため、地方で映像制作のサテライトオフィス展開を計画。拠点となる施設を探していたところ、ハイクオリティな映像編集設備を有し、情報サービス産業で活躍する人材や企業育成などの支援を目的に運営している県産業情報センターに魅力を感じ、施設へ入居することとなった。

■活用内容

〈人材確保に関する支援〉

当社は県内進出にあたり優秀な人材を確保する必要があり、当センターに支援を要請。これを受け、独自のネットワークを活用して以下の支援を行った。

- 映像研修・セミナー、福井県マルチメディアサポートセンター運営で培ったネットワークにより、個人で活動している映像クリエイターを中心に、人材募集について情報提供した。
- 映像・デザイン関連の学部・学科がある県内の大学・専門学校に対し、当社が福井で活動する

場合の人材（新卒入社）確保の可能性を調査し、当社に情報提供とアドバイスを行った。

〈マルチメディア制作施設の活用〉

最先端のマルチメディア制作施設とインキュベーション施設を同時に提供する拠点は、全国的にも少ない。当社ではこれらの施設を積極的に利用することで、クオリティの高い映像作品を、コストを抑えて制作していく予定である。



マルチメディア制作施設で映像を編集



技術開発室内



利用された企業からの声

代表取締役CEO 黒井 宏昌 氏

当社のような業種は、現地で優秀な人材を確保できなければ進出できないので、福井進出の際、人材確保の面で多大な支援をいただき、大変ありがたかったです。今後は地元の人材を雇用するなど、3～5年をかけて地盤を固め、福井だけでクリエイティブな仕事ができるように努めて、最終的には映像の分野で「福井ブランド」が立ちあがるように尽力していきたいと思っています。



事例企業が活用した事業のご紹介

本誌で紹介している企業が活用した事業について、概要を紹介します。
事業の詳細については、当センターのHPでご確認いただくか、
各担当部署にお気軽にお問合せください。

プロジェクトマネージャーによる支援

豊富な経験と幅広い人的ネットワークを持つ2名のプロジェクトマネージャーが、経営意欲が旺盛で今後の成長が見込まれる企業の製品開発や販路開拓を支援します。

費用
無料

※事前のご相談・ご予約が必要です。
総合相談窓口までご連絡ください。

プロジェクトマネージャー紹介



中井 俊明 氏

元住友商事(株)
リビング部 部長
大阪衣料第一部 部長

人的ネットワークを活用した国内外の販路開拓を支援します。



保坂 武文 氏

元(株)本田技術研究所
取締役 商品開発室 室長
常務取締役 エンジン開発
総責任者

自動車他、成長産業分野への進出支援や技術評価を行います。

お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談窓口

TEL 0776-67-7400

FAX 0776-67-7429

経営コンサルティング

従業員意識調査などによる「簡易診断」、全社的な現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う「企業診断」、課題克服や改善策の実行をサポートする「コンサルティング」を行います。

企業診断

- ◆ 現状分析
外部・内部環境分析、SWOT分析
- ◆ 課題の整理・抽出
事業・組織・財務・教育など
- ◆ 戦略案の策定・課題解決策の提案

コンサルティング

- ◆ 課題解決策の実施をサポート
- ◆ 解決に向けて、専門家や各種制度を紹介・活用

活用ポイント

- ◆ 左記の様な、多岐にわたった支援を受けることができます。
- ◆ 自社の現状、進むべき方向性・課題を明確にできます。

※企業診断には、応分の自己負担をお願いしています。

ご相談内容に応じて
お見積りいたします

お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424

FAX 0776-67-7429

経営革新計画承認支援

福井県の経営革新計画の承認のために、計画書の作成支援を行っています。

経営革新とは？

※「中小企業新事業活動促進法」より

経営環境の変化に対応し将来にわたって企業を発展・成長させていくため、「事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること」です。

新事業活動とは？

4つの新たな取り組みのことをいいます。

- ①新商品の開発または生産
- ②新役務の開発または提供
- ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

経営の相当程度の向上とは？

次の2つの指標が計画期間である3～5年で一定以上向上することをいいます。

計画終了時	「付加価値額」または「1人あたりの付加価値額の伸び率」	「経常利益」の伸び率
3年計画の場合	9%以上	3%以上
4年計画の場合	12%以上	4%以上
5年計画の場合	15%以上	5%以上

経営革新の承認を受けると、計画期間中、次のような支援策を受けることができます。
(ただし、支援策ごとに、実施機関の審査が別途必要となります。)



- ◆信用保証の特例 ①普通保証等の別枠設定 ②新事業開拓保証の限度額引き上げ
- ◆特許関係料金減免制度
- ◆県の制度融資や政府系金融機関による低利融資制度
- ◆その他 ●投資育成制度の特例 ●高度化融資制度 ●中小企業総合展の出展支援 など

お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424 FAX 0776-67-7429

新事業フロンティア大賞

県内での創業や新規事業への取り組みを促進するため、県内外の創業者(創業予定者含む)および中小企業を対象に事業計画を募集し、新規性・事業可能性について審査、有望なものを表彰するとともに事業の立ち上げを支援します。



対象者

県内で、新製品・新サービスなど新たな事業活動に取り組む創業者(創業予定者含む)もしくは中小企業者の方で、新たな事業をこれから開始するか、開始した日から3年以内の方

表彰

新事業フロンティア大賞 …… 1企業
新事業フロンティア奨励賞 …… 若干数

受賞した事業を当センターが応援します

- ◆支援センターのプロジェクトマネージャー、新事業コーディネータ、職員等が、必要に応じて、経営・技術・マーケティング等に関する助言
- ◆情報誌FLOMへの掲載等、広報面で支援
- ◆事業計画を遂行する経費の一部につき、助成

お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談・創業支援グループ

TEL 0776-67-7408 FAX 0776-67-7429

❖ ふくいの逸品創造ファンド

県内の企業等が取り組む地域資源を活用した商品開発や販路開拓事業について、その費用の一部を助成します。

活用ポイント

事業実施期間は原則12ヶ月以内ですが、特に必要性が認められる場合には24ヶ月以内で設定することができます。(繊維連携は最長12ヶ月以内)

地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

対象 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等

対象事業 「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 500万円

販路開拓にかかる費用のみ
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 200万円

地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援(小規模企業連携)

対象 福井県内に主たる事業所がある小規模事業者の2社以上の連携体

対象事業 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 300万円

産業支援機関によるチャレンジ企業創出支援

対象 福井県内に主たる事業所がある商工会議所、商工会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会

対象事業 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発や販路開拓にかかる事業計画の策定に向けた取り組み

助成率および助成限度額

事業計画策定のための調査・研究にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 100万円

農商工連携による新事業創出支援

対象 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等
(商工業者と農林水産業者の2者以上の連携)

対象事業 商工業者と農林水産業者が、それぞれの経営資源・ノウハウを活かして行う取組み

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

◆本県の農林水産物を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓への取り組み、もしくは県の農林水産物の新たな販売方法等による販路開拓への取り組み

企業同士の「連携」による福井産地の再活性化

◆企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業
県内の繊維関連企業がそれぞれの強みを活かして連携し、売れる商品開発と販売力の強化を図るモデル的な取り組みを応援します。

◆小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業
県内の眼鏡関連企業が、全国的眼鏡小売店等(眼鏡卸企業を含む)と連携して行う新商品の開発等に係るモデル的な取り組みを応援します。

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談・創業支援グループ

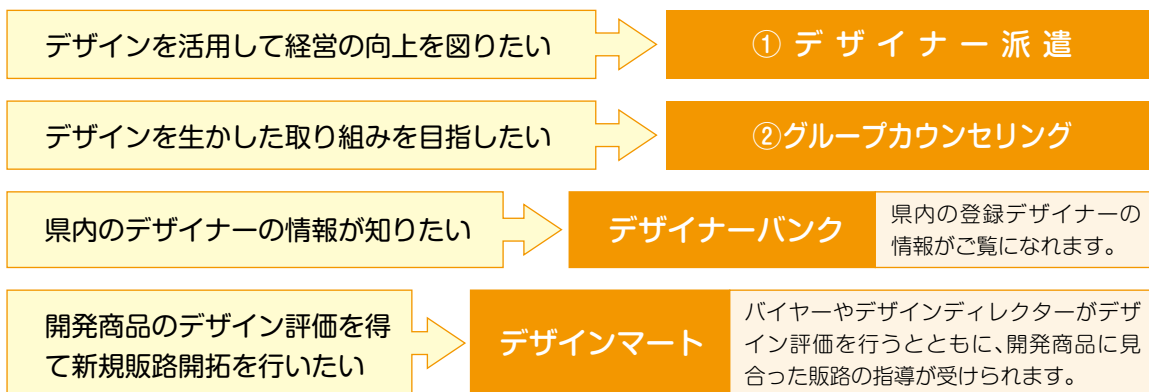
TEL 0776-67-7406

FAX 0776-67-7429

✦ デザイン支援

売れる商品開発や販売促進、店舗設計など、マーケティングの重要な要素としてのデザイン支援について、経験豊富なデザイナーが実践的指導、助言を行います。

デザイン専門職員による適切な事業マッチング



① デザイナー派遣

商品開発のデザイン、販売促進のデザイン、展示会の企画デザインなど、様々な分野で活躍するデザイナーをニーズに合わせて派遣します。

対 象	デザインを活かした経営の向上を目指す県内中小企業等
費 用	具体的な指導を行う費用として、デザイナー謝金がかかります。 1回40,000円のうち20,000円が企業負担となります。 ※旅費など実費は全額企業負担となります。 ※負担金額等は変更になる場合があります。
利用回数	1企業あたり10回まで。(件数に制限があります。) ※ご利用できない場合があるので、事前にご確認ください。
活 用 ポ イ ン ト	◆ 経験豊富なデザイナーの指導を受けて、自社では困難な商品企画やデザイン開発などの課題が克服できます。 ※新商品開発の際には、商品企画の段階からのご活用をお薦めします。 ◆ 少額の費用負担で専門的なアドバイスが受けられます。

② グループカウンセリング

団体、企業グループを単位として、県外の第一線で活躍するデザイナーから、最新の市場動向やヒット商品動向などの情報を聞いたり、共通するデザイン面での課題についてアドバイスを得たりすることができます。

対 象	デザインを活かした取り組みを目指す県内組合・団体、企業グループ (中小企業を含む3社以上)等
費 用	無料 ※デザイナー謝金、旅費の全額を当センターが負担します。 ただし、企業の方の旅費およびその他の実費は自己負担となります。
利用回数	1グループあたり2回以内(県外デザイナーの指導が前提です。)

お問い合わせ先

デザイン振興部

TEL 0776-55-1756

FAX 0776-55-1759

➡ 設備貸与制度

当センターが小規模企業者等に代わり設備を販売業者から購入し、「割賦販売」または「リース」を行う制度です。

対象企業

小規模企業者等

製造業・建設業・運送業等(従業員数20人以下)
商業・サービス業(従業員数5人以下)

〔従業員50人以下で一定の要件を満たす企業は利用できる場合がありますので、お問い合わせください。〕

対象設備

創業及び経営基盤の強化(※)を図るために必要な原則新品で県内に設置される設備

〔※経営基盤強化とは、設備導入により付加価値額(営業利益、人件費及び減価償却費の合計)または従業員1人当たりの付加価値額が5年間で10%、4年間で8% または3年間で6%以上向上すると見込まれるものです。〕

設備貸与制度のメリットは？

- ◆ 割賦損料率(金利相当分)が低利
- ◆ 契約期間中は割賦損料率、月額リース料率ともに固定
- ◆ 信用保証協会の保証枠や金融機関の借入枠とは無関係なので、運転資金などの資金調達に余裕ができる
- ◆ 公的機関による国の制度なので安心
- ◆ 必要に応じて企業診断や経営相談が無料で受けられる

割賦販売制度

貸与限度額	100万円以上、8,000万円以下
貸与期間	3年～7年(法定耐用年数以内)
支払方法	6ヶ月据置の月賦または半年賦支払
保証金	貸与価格の10%
料 率	割賦損料率(年率)
H24年度	3～4年:1.5% 7年:1.7% 5～6年:1.6% (契約期間中固定)

〈料率は年度で変わる場合があります〉

リース制度

貸与限度額	100万円以上、8,000万円以下
貸与期間	3年～7年(法定耐用年数により決定)
支払方法	引渡日の翌月より毎月支払
保証金	不要
料 率	月額リース料率(契約期間中固定)
H24年度	3年:2.937% 6年:1.546% 4年:2.242% 7年:1.351% 5年:1.823%

お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7425

FAX 0776-67-7429

➡ 取引先の紹介・あっせん

「発注したい」と考えている企業の仕事を紹介しています。また、県内の優れた技術や開発力をもつ企業の紹介を行っています。

取引相談員等による発注開拓

取引相談員および職員が県内外の企業を訪問し、発注したい企業の掘り起こしと受注企業のマッチングを行います。

取引相談員紹介



森下 孝治 氏

電器メーカーにおいて長年に渡り金属製品・機械加工業の設備に関わる部品等の調達および品質管理業務に携わった。
また、ISOの維持管理や、廃棄物管理・環境負荷物質の調査維持にも精通している。



増田 杉英 氏

公害プラント・金属加工メーカーにおいて長年に渡り設計・データ管理・社内の生産システム構築業務に携わった。
また、CAD/CAMを用いた設計・図面管理・業務改善に精通している。

お問い合わせ先

地域産業支援部 販路開拓支援グループ

TEL 0776-67-7407

FAX 0776-67-7419

国際特許出願支援

業績を伸ばしている中小企業が、国外市場への進出や販路拡大を行いさらに飛躍するためには、保有技術の特許出願し権利化することや意匠・商標でブランド化を図ることは重要です。そこで、国外での特許権等の取得を促進するために、出願費用を助成します。

特許出願費用助成の概要

◆ **対象企業**：福井県内に本社を置く中小企業

◆ **助成対象経費**：

外国への特許、意匠および商標に関する以下の出願経費。
外国特許庁への出願手続が完了することが条件となります。
(実用新案は対象外です。)

◆ **助成率**：

助成対象経費のうち、1/2以内を助成します。
(上限は、特許150万円、意匠・商標60万円)

◆ **採択件数**：4件程度

助成対象経費に認められるもの

外国特許庁への出願に要する経費

- ①外国特許庁へに出願に要する経費
- ②外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費
- ③外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費
- ④外国特許庁に出願するための翻訳に要する費用
- ⑤理事長が特に認める経費 など

助成対象経費に認められないもの

日本国特許庁へに出願に要する経費

- ①国内出願に要する経費
- ②PCT出願経費(国際出願手数料、国際調査手数料、送付手数料、優先件証明願、予備審査手数料、日本国特許庁への国内移行手数料等)
- ③国内出願・PCT出願の弁理士費用

お問い合わせ先

技術開発部

TEL 0776-55-1555

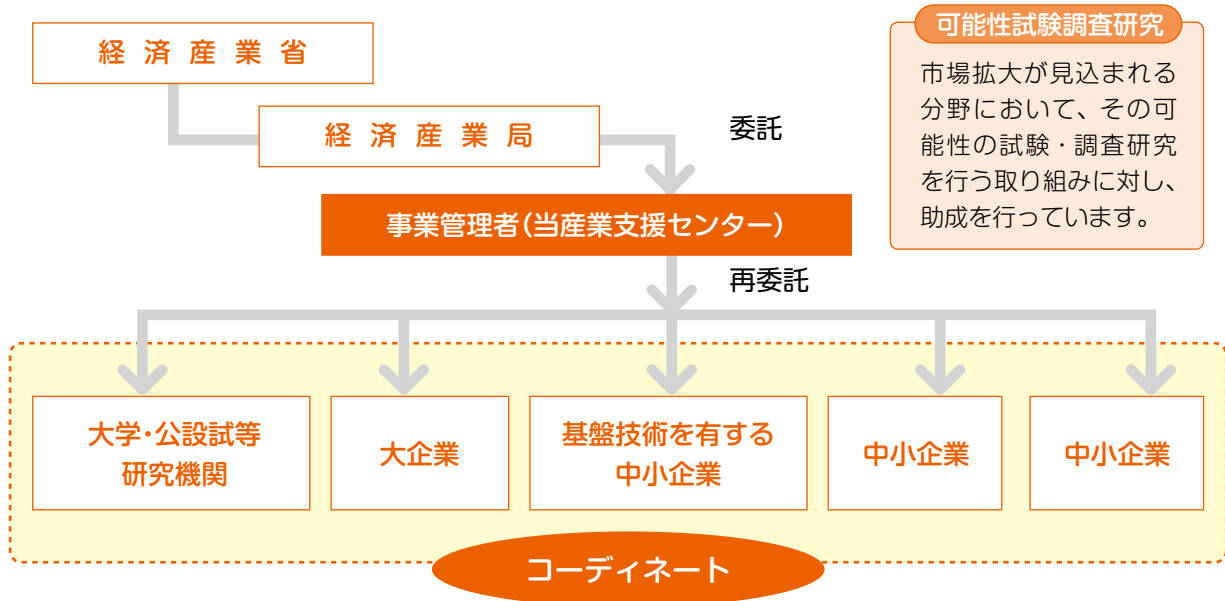
FAX 0776-55-1554

産学官共同研究プロジェクトの支援

大学や研究機関が持つ研究成果や特許などを、企業のニーズに合わせて実用化・製品化するための橋渡しを行います。

国の制度を活用した産学官共同研究支援

産学官連携プロジェクトをコーディネートし、国の公募型の受託事業や補助事業を活用して、研究開発を推進します。



お問い合わせ先

技術開発部

TEL 0776-55-1555

FAX 0776-55-1554

中小企業産業大学校 研修

経営者、管理者から新人までの階層別研修から、職種別のビジネススキル向上研修、また、専門知識や基礎技術を習得する技術系の研修まで幅広く開催しています。

受講料 12,000円～36,000円位

研修期間 1日～3日位

経営管理コース	生産管理研修	工業技術コース
経営・マネジメント研修 <ul style="list-style-type: none"> ● 平成塾(11日間) ● マネジメントスキル向上 ● リーダーシップ養成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業のためのOJTの進め方 ● 5S・見える化 ● 仕事の改善 ● 生産現場リーダー力強化 ● 作業改善の進め方 ● 不良・クレームゼロ実現 ● 工場原価の見える化・コストダウン 	繊維研修 <ul style="list-style-type: none"> ● テキスタイル製造の基礎(7日間)
人事・総務研修 <ul style="list-style-type: none"> ● 財務分析・月次決算 ● 自社流賃金制度の作り方 	スキルアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ● チームリーダーの部下育成 ● 目標達成力強化 ● ビジネスマナー ● 間接部門の事務改善 ● ビジネス文書 ● ロジカルシンキング ● 若手社員実力アップ 	眼鏡研修 <ul style="list-style-type: none"> ● 眼鏡ゼネラリスト育成(8日間)
出張教室 <ul style="list-style-type: none"> ● 敦賀教室 ● 小浜教室 	新入社員研修 <ul style="list-style-type: none"> ● 新社会人のための仕事の基本 	その他の技術研修 <ul style="list-style-type: none"> ● レーザ加工技術 ● 粉体の評価技術 ● シーケンサを用いた自動制御技術
営業・マーケティング研修 <ul style="list-style-type: none"> ● 提案営業力強化 ● 事例で学ぶマーケティングの基礎 ● 戦略的価格設定のあり方 ● 営業即戦力習得 	ISO研修 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001内部監査員養成 	公開講座(無料) <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル関連セミナー ● 人材開発戦略セミナー

お問い合わせ先

人材育成部

TEL 0776-41-3775

FAX 0776-41-3729

福井県産業情報センター 入居施設

県産業情報センタービルでは、ITを積極的に活用する企業様向けに提供する「技術開発室」のほか、創業者を支援する「インキュベートルーム」、共同で行う研究・プロジェクトを支援する「共同研究室」など、成長ステージにあわせて3種類の利用形態を提供しています。

特徴 敷金不要 礼金不要 共益費不要 高速インターネット環境完備

インキュベートルーム ※㎡単価800円

ITを活用した創業や新規事業に取り組む方に事務所スペースを提供します。

タイプA 広さ27.13㎡ **タイプB** 広さ26.60㎡

技術開発室 ※㎡単価1,980円(使用面積による割引制度もあります)

ITを活用して事業を行う企業向けに、高度なネットワーク環境を持つ事務所スペースを提供します。

タイプA 広さ109.74㎡※一部、54.87㎡での提供も可能 **タイプC** 広さ108.35㎡

タイプB 広さ119.60㎡ **タイプD** 広さ83.95㎡

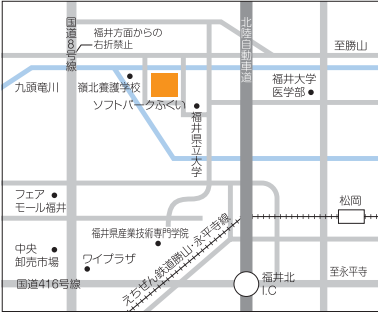
共同研究室 複数の企業で行う研究やプロジェクトを支援する事務所スペースを提供します。

お問い合わせ先

地域産業支援部 情報化支援グループ

TEL 0776-67-7411

FAX 0776-67-7419



新事業支援部／地域産業支援部／総務部

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 (ソフトパークふくい 福井県産業情報センタービル内)
 TEL:0776-67-7400(代表) FAX:0776-67-7429
 E-mail:info@fisc.jp URL: http://www.fisc.jp/

交通アクセス

- バス**
- 【福井方面からお越しの方】
- 京福バス 大学病院線 (JR福井駅前市内バス乗り場11番)
 - 京福バス 大学病院線・新田塚線 (JR福井駅前市内バス乗り場11番)
 - 京福バス 大学病院線・中藤線 (JR福井駅前市内バス乗り場11番)
- 【丸岡方面からお越しの方】
- 京福バス 本丸岡・松岡線 (本丸岡バス乗り場)
- 【松岡方面からお越しの方】
- 京福バス 本丸岡・松岡線 (えちぜん鉄道松岡駅バス乗り場)
- ※いずれも「県立大学」下車、徒歩約5分(所要時間約20～50分)
- 乗用車**
- JR福井駅より約30分
 - 北陸自動車道「福井北I.C」より約5分
 - 北陸自動車道「丸岡I.C」より約20分



技術開発部／デザイン振興部

〒910-0102 福井県福井市川合鷺塚町61字北稲田10(福井県工業技術センター内)

【技術開発部】 TEL:0776-55-1555 FAX:0776-55-1554
 E-mail:fstr@fisc.jp

【デザイン振興部】 TEL:0776-55-1756 FAX:0776-55-1759
 E-mail:dcf@fisc.jp

交通アクセス

- 電車**
- JR北陸本線・春江駅より徒歩約25分
 - えちぜん鉄道 三国芦原線 鷺塚針原駅より徒歩約15分
- バス**
- 京福バス 運転者教育センター線 (JR福井駅前市内バス乗り場10番) 「つくし野団地」下車、徒歩約3分
- 乗用車**
- 北陸自動車道「福井北I.C」より約25分
- 飛行機**
- 小松空港から連絡バスでJR福井駅まで約70分
 JR福井駅から路線バスをご利用ください。



人材育成部

〒918-8135 福井県福井市下六条町16-15(福井県中小企業産業大学校内)
 TEL:0776-41-3775 FAX:0776-41-3729
 E-mail:manabi@fisc.jp

交通アクセス

- バス**
- 京福バス 羽水高校線 (JR福井駅前市内バス乗り場9番)
 - 京福バス 西大味線 (JR福井駅前市内バス乗り場9番)
- ※いずれも「県産業会館・厚生病院」下車、徒歩約1分
- 乗用車**
- JR福井駅より約15分
 - 北陸自動車道「福井I.C」より約20分